



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8066 URL <https://www.mitani-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	339,031	0.0	32,387	2.8	36,634	9.0	23,453	23.3
2025年3月期	339,005	4.4	31,508	21.5	33,621	13.1	19,022	4.7
(注) 包括利益	2026年3月期 27,525百万円(22.5%)		2025年3月期 22,477百万円(0.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	280.45	280.34	13.2	11.9	9.6
2025年3月期	222.45	222.36	11.6	11.2	9.3
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 1,767百万円		2025年3月期 847百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	316,073	209,892	59.2	2,238.81
2025年3月期	298,988	192,161	55.9	1,998.26
(参考) 自己資本	2026年3月期 187,218百万円		2025年3月期 167,156百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	27,900	△9,424	△9,059	116,085
2025年3月期	25,415	△4,907	△14,989	106,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	5,692	29.7	3.4
2026年3月期	—	44.00	—	53.00	97.00	8,322	34.6	4.6
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	46.00	88.00		34.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	△3.0	14,000	△4.3	15,800	△3.5	9,900	△5.7	118.39
通 期	330,000	△2.7	31,400	△3.1	35,100	△4.2	21,220	△9.5	253.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) クラウン防災株式会社 他2社

除外 2社(社名) Khong Lieng Marine Pte. Ltd. 他1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	91,000,000株	2025年3月期	91,000,000株
2026年3月期	7,375,826株	2025年3月期	7,349,419株
2026年3月期	83,629,748株	2025年3月期	85,514,733株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
<参考資料>	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績については、売上高は3,390億31百万円（前期比0.0%増）となりました。

増加要因としては、情報システム関連事業において生徒児童1人に1台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」の更新特需があったこと、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、スパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、 Gondola事業において販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、情報システム関連事業において前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったこと、燃料卸事業において中東情勢の影響を受け仕入・販売量が減少したこと、建設資材事業において販売量が減少したこと、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったことなどがありました。以上のことにより、売上高は前期並みとなりました。

営業利益については、323億87百万円（前期比2.8%増）となりました。

増加要因としては、Gondola事業において販売が好調であったこと、建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、情報関連事業において生徒児童1人に1台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」の更新特需があったこと、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したこと、燃料卸事業において事業改善の取り組みにより収益が回復したことなどがありました。

減少要因としては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、年金運用利回り低下により退職給付費用が増加したこと、ガソリンスタンド事業やタイヤ卸売事業において価格競争が激化したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益においては、持分法による投資利益が増加したこと、為替差益が発生したことなどの増加要因がありました。以上のことにより、経常利益は366億34百万円（前期比9.0%増）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は367億50百万円（前期比17.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は234億53百万円（前期比23.3%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業においては、売上高は314億8百万円（前期比7.5%増）となり、営業利益は52億89百万円（前期比7.7%増）となりました。

売上高、営業利益については、増加要因として生徒児童1人に1台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」の更新特需があったこと、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、倉庫管理パッケージソフトの販売が好調だったこと、自治体のシステム標準化に伴い当社パッケージソフトの改修需要があったことなどがありました。

減少要因としては、前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったことなどがありました。以上のことにより、売上高・営業利益は増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業においては、売上高は1,674億11百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は260億74百万円（前期比3.1%増）となりました。

売上高については、増加要因としてスパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、Gondola事業において販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としては、燃料卸事業において中東情勢の影響を受け仕入・販売量が減少したこと、建設資材事業において販売量が減少したこと、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったことなどがありました。以上のことにより、売上高は減少しました。

営業利益については、増加要因として Gondola 事業において販売が好調であったこと、建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、燃料卸事業において事業改善の取り組みにより収益が回復したことなどがありました。

減少要因としては、ODA 事業において前期に販売が集中した反動があったこと、タイヤ卸売事業において価格競争が激化したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業においては、売上高は1,402億11百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は40億74百万円（前期比3.5%増）となりました。

売上高については、減少要因として暫定税率廃止によりガソリン単価が低下したこと、建設資材の販売量が減少したことなどがありました。

営業利益については、増加要因としてケーブルテレビ事業において設備工事費用が減少したことなどがあり、減少要因としては、ガソリンスタンド事業において価格競争が激化したことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

(セグメント別の売上高)

部 門 別	期 別	前連結会計年度 (2024/4～2025/3)	当連結会計年度 (2025/4～2026/3)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
情報システム関連事業		29,228	31,408
企業サプライ関連事業		167,639	167,411
生活・地域サービス関連事業		142,137	140,211
合 計		339,005	339,031

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,160億73百万円となり、前連結会計年度末と比べて170億84百万円増加しました。

流動資産は2,534億75百万円となり、前連結会計年度末と比べて125億77百万円増加しました。

固定資産は625億97百万円となり、前連結会計年度末と比べて45億7百万円増加しました。

負債合計は1,061億80百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億46百万円減少しました。

純資産合計は2,098億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて177億31百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは279億円となり、前連結会計年度に比べて24億85百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△94億24百万円となりました。これは主に、定期預金への預け入れや、ケーブルテレビ事業の通信設備や Gondola 事業のレンタル用 Gondola などへの投資による支出などでありあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△90億59百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出などでありあります。

(4) 今後の見通し

次期(2027年3月期)の見通しについては、売上高は、減少の主な要因として原油価格の下落や、燃料卸事業において中東情勢の影響を受け仕入・販売量が減少することが予想されます。

営業利益の増加要因としては、①ゴンドラ事業において高層マンションの改修需要が引き続き旺盛なこと、②ケーブルテレビ事業において設備工事費用が減少することによる収益の改善が見込まれます。

営業利益の減少要因としては、①スパイス事業において仕入価格の高騰に対し競争が激化しており価格転嫁が進まないこと、②ODA事業において中東情勢の影響を受け一部案件の販売時期が来期以降にずれ込む可能性があること、③マレーシアのタイヤ卸売事業において安価な中国製タイヤとの競争が激しくなること、④建設資材事業において中東情勢の影響を受け建設需要が落ち込んだ場合に収益が悪化することなどが見込まれます。

親会社株主に帰属する当期純利益の減少要因としては、当期に為替差益や保険金収入があった反動が見込まれます。

これにより、次期(2027年3月期)の連結業績につきましては、売上高は3,300億円(当期比2.7%減)、営業利益は314億円(当期比3.1%減)、経常利益は351億円(当期比4.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は212億20百万円(当期比9.5%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来のM&Aによる事業展開や業績の状況等を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様への利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり53円、中間配当金1株当たり44円と合わせて年間配当金総額83億22百万円とさせていただく予定であります。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株当たり中間期末は42円、期末は46円(年間88円)とさせていただく予定であります。

(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

目標は、付加価値(≒総利益額)を増やし持続的に成長することです。

投資の効率については、事業で使っている金額(EV≒IC:純資産2,098億円+借入金91億円-現預金1,408億円=781億円)から生み出された純利益234億円の利回り(ROIC)は、今期は30%程度(234億円÷781億円)でありました。

また年平均成長率は、EVについては直近10年間で+1.6%直近3年間で+0.2%、総利益については直近10年間で+4.0%直近3年間で+8.1%、営業利益については直近10年間で+4.7%直近3年間で+14.3%となっております。投資の効率や営業利益の成長率に比べ、EVや総利益の成長率に課題があると考えます。

現在、事業の付加価値が見える化し、PDCAサイクルを回しながら持続的に成長し続けるTQM活動に取り組んでいます。付加価値を増やすためには既存事業の売上高を増やしたり、総利益率を向上させたり、新しく買収した事業をPMI等を通しきちんと成長させる実力がが必要です。

投資する地域については、GDPや人口が伸びている海外（環太平洋地域：東南アジアや北米、豪州）や、日本では東京のような人口やサービス業が集中する大都市部を主に考えています。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できる事業を投資利回りも考慮しながら決定しております。キーワードは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥今後成長が見込まれる業種・業界などです。

今期の投資は68億90百万円でした。既存事業の投資については、ケーブルテレビ事業の通信設備やゴンドラ事業のレンタル用ゴンドラなどを主なものとして投資しました。

また、海外事業のEVは128億円となりEV全体に占める比率は16%（128億円÷781億円）となりました。今後も外貨を獲得できる海外の比率を高めてゆきます。

また実質現預金は、1,317億円（現預金1,408億円－借入金91億円）となり、現在のEV781億円を上回っており課題です。EVを増やすには、投資を行い成長させてゆく実力（見える化、事業計画作成、持続的PDCAを基盤にし、TQMを行う仕組みや組織）をつけること、そしてその力を組織や事業に定着させる必要があります。数年前よりこの難題に取り組んでおり、進捗しています。

利益推移

(単位：億円)

	1998年3月期 (28年前)	2016年3月期 (10年前)	2023年3月期 (3年前)	2026年3月期 (当期)
EV	392	669	776	781
総利益	254	424	495	626
営業利益	28	203	216	323

年平均成長率

	1998年3月期 からの28年間	2016年3月期 からの10年間	2023年3月期 からの3年間
EV	+2.5%	+1.6%	+0.2%
総利益	+3.3%	+4.0%	+8.1%
営業利益	+9.1%	+4.7%	+14.3%

※EV≡IC…純資産+借入金－現預金

ROIC (Return on Invested Capital) …純利益÷(IC≡EV)

TQM (Total Quality Management) …販売・管理・生産・開発の全部門が、仕事の品質価値を高める為に、問題が見える化し、計画、実施を定期的に確認する改善活動

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,469	140,890
受取手形、売掛金及び契約資産	74,567	72,880
電子記録債権	9,327	10,252
リース投資資産	2,861	2,889
商品及び製品	10,930	9,482
仕掛品	1,183	1,254
原材料及び貯蔵品	4,111	5,591
その他	9,533	10,377
貸倒引当金	△86	△141
流動資産合計	240,898	253,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,289	41,735
減価償却累計額	△28,335	△29,461
建物及び構築物 (純額)	11,954	12,274
機械装置及び運搬具	30,432	31,167
減価償却累計額	△23,106	△24,384
機械装置及び運搬具 (純額)	7,325	6,783
工具、器具及び備品	13,723	14,962
減価償却累計額	△10,609	△11,436
工具、器具及び備品 (純額)	3,114	3,526
リース資産	413	499
減価償却累計額	△249	△285
リース資産 (純額)	164	213
土地	11,290	11,376
建設仮勘定	308	1,113
有形固定資産合計	34,157	35,287
無形固定資産		
のれん	1,516	1,094
その他	1,128	1,467
無形固定資産合計	2,645	2,561
投資その他の資産		
投資有価証券	13,627	15,882
長期貸付金	98	97
退職給付に係る資産	2,847	4,032
繰延税金資産	1,346	1,354
出資金	349	372
その他	3,047	3,042
貸倒引当金	△30	△33
投資その他の資産合計	21,287	24,748
固定資産合計	58,090	62,597
資産合計	298,988	316,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,071	52,883
電子記録債務	9,846	9,947
短期借入金	6,637	7,023
未払法人税等	5,695	5,981
契約負債	6,581	4,083
賞与引当金	2,464	2,774
補修費用引当金	1,125	767
工事損失引当金	165	81
資産除去債務	119	-
その他	9,916	10,101
流動負債合計	95,623	93,645
固定負債		
長期借入金	1,673	2,111
役員退職慰労引当金	892	874
退職給付に係る負債	1,583	1,513
資産除去債務	4,017	4,079
繰延税金負債	2,094	2,931
その他	943	1,024
固定負債合計	11,204	12,535
負債合計	106,827	106,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	-	1,831
利益剰余金	164,244	181,212
自己株式	△6,969	△6,984
株主資本合計	162,283	181,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	2,040
為替換算調整勘定	3,272	3,286
退職給付に係る調整累計額	241	822
その他の包括利益累計額合計	4,872	6,150
新株予約権	17	17
非支配株主持分	24,987	22,656
純資産合計	192,161	209,892
負債純資産合計	298,988	316,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	339,005	339,031
売上原価	278,815	276,397
売上総利益	60,190	62,633
販売費及び一般管理費	28,681	30,245
営業利益	31,508	32,387
営業外収益		
受取利息	513	541
受取配当金	267	315
持分法による投資利益	847	1,767
固定資産賃貸料	401	345
為替差益	-	538
その他	1,011	1,541
営業外収益合計	3,041	5,050
営業外費用		
支払利息	193	172
売上割引	140	128
出荷調整金	109	163
その他	485	338
営業外費用合計	928	803
経常利益	33,621	36,634
特別利益		
固定資産売却益	224	35
投資有価証券売却益	53	252
補助金収入	26	42
その他	1	27
特別利益合計	306	358
特別損失		
固定資産売却損	193	75
関係会社貸倒損失	-	90
固定資産圧縮損	27	42
固定資産除却損	140	33
補修費用引当金繰入額	1,125	-
減損損失	1,020	-
その他	0	0
特別損失合計	2,506	242
税金等調整前当期純利益	31,421	36,750
法人税、住民税及び事業税	9,876	10,408
法人税等調整額	△54	201
法人税等合計	9,822	10,609
当期純利益	21,599	26,140
非支配株主に帰属する当期純利益	2,576	2,686
親会社株主に帰属する当期純利益	19,022	23,453

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	21,599	26,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	740
為替換算調整勘定	1,658	20
退職給付に係る調整額	△421	599
持分法適用会社に対する持分相当額	5	24
その他の包括利益合計	878	1,385
包括利益	22,477	27,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,940	24,731
非支配株主に係る包括利益	2,536	2,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	4,037	175,305	△26,440	157,910
当期変動額					
剰余金の配当			△5,488		△5,488
親会社株主に帰属する当期純利益			19,022		19,022
自己株式の取得				△7,897	△7,897
自己株式の消却		△27,404		27,404	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△35	△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,228			△1,228
利益剰余金から資本剰余金への振替		24,595	△24,595		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,037	△11,061	19,470	4,372
当期末残高	5,008	-	164,244	△6,969	162,283

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,536	1,757	661	3,954
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	1,514	△419	917
当期変動額合計	△177	1,514	△419	917
当期末残高	1,358	3,272	241	4,872

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	23,622	185,506
当期変動額			
剰余金の配当			△5,488
親会社株主に帰属する当期純利益			19,022
自己株式の取得			△7,897
自己株式の消却			-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1,228
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,364	2,282
当期変動額合計	-	1,364	6,655
当期末残高	17	24,987	192,161

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	-	164,244	△6,969	162,283
当期変動額					
剰余金の配当			△6,606		△6,606
親会社株主に帰属する当期純利益			23,453		23,453
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			120		120
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△14	△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,831			1,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,831	16,967	△14	18,784
当期末残高	5,008	1,831	181,212	△6,984	181,068

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,358	3,272	241	4,872
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属す る当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	682	14	580	1,277
当期変動額合計	682	14	580	1,277
当期末残高	2,040	3,286	822	6,150

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	24,987	192,161
当期変動額			
剰余金の配当			△6,606
親会社株主に帰属す る当期純利益			23,453
自己株式の取得			△0
連結範囲の変動			120
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減			△14
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			1,831
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		△2,331	△1,053
当期変動額合計	-	△2,331	17,731
当期末残高	17	22,656	209,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,421	36,750
減価償却費	4,975	5,161
のれん償却額	487	499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△17
補修費用引当金の増減額 (△は減少)	1,125	△357
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△985	△387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	8
受取利息及び受取配当金	△781	△857
支払利息	193	172
持分法による投資損益 (△は益)	△847	△1,767
為替差損益 (△は益)	51	△343
減損損失	1,020	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,414	994
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△713	△27
棚卸資産の増減額 (△は増加)	892	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,408	△115
契約負債の増減額 (△は減少)	405	△2,418
その他	△1,073	△483
小計	34,300	37,098
利息及び配当金の受取額	1,199	1,306
利息の支払額	△211	△167
法人税等の支払額	△9,872	△10,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,415	27,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,129	△43,289
定期預金の払戻による収入	24,331	40,627
有形固定資産の取得による支出	△4,499	△6,302
有形固定資産の売却による収入	1,908	75
投資有価証券の取得による支出	△15	△18
投資有価証券の売却による収入	64	301
その他	△567	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,907	△9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,716	598
長期借入れによる収入	1,900	1,550
長期借入金の返済による支出	△2,646	△1,281
自己株式の取得による支出	△7,913	△0
配当金の支払額	△5,488	△6,606
非支配株主への配当金の支払額	△325	△475
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,065	△2,664
その他	△166	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,989	△9,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	921	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,439	9,704
現金及び現金同等物の期首残高	99,885	106,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	54
現金及び現金同等物の期末残高	106,325	116,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別セグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な商品又は事業内容
情報システム関連事業	ソリューション開発、ソフトウェアプロダクト開発、画像システム開発、ハードウェア・ネットワーク保守サービス等
企業サプライ関連事業	各種建設資材、石油製品、ゴンドラ、リース事業、風力発電、プラスチック製品加工・販売、スパイス加工販売、医療機器・機材販売、自動車用タイヤ卸売販売等
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ、インターネット、介護事業、カーディーラー、生コンクリート、ガソリンスタンド、LPガス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,228	167,639	142,137	339,005	—	339,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,519	76,816	9,687	89,023	△89,023	—
計	31,748	244,455	151,825	428,029	△89,023	339,005
セグメント利益	4,913	25,298	3,938	34,151	△2,642	31,508
セグメント資産	17,561	158,347	63,223	239,132	59,855	298,988
その他の項目						
減価償却費	140	2,416	2,262	4,819	156	4,975
のれんの償却額	—	439	48	487	—	487
持分法適用会社への 投資額	—	6,672	—	6,672	—	6,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390	2,432	1,496	4,319	241	4,561

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,642百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額59,855百万円は、セグメント間取引消去△17,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産76,988百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資産のうち、余資運用資金及び管理部門が統括している長期投資資金(投資有価証券等)、固定資産、その他の資産であります。
 4. その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。
 (1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
 (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,408	167,411	140,211	339,031	—	339,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,751	74,580	8,474	85,806	△85,806	—
計	34,159	241,992	148,685	424,837	△85,806	339,031
セグメント利益	5,289	26,074	4,074	35,439	△3,051	32,387
セグメント資産	17,931	165,611	67,372	250,915	65,157	316,073
その他の項目						
減価償却費	192	2,374	2,370	4,937	224	5,161
のれんの償却額	—	457	41	499	—	499
持分法適用会社への 投資額	—	7,958	—	7,958	—	7,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348	2,909	3,164	6,421	469	6,890

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,051百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額65,157百万円は、セグメント間取引消去△19,645百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産84,803百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資産のうち、余資運用資金及び管理部門が統括している長期投資資金(投資有価証券等)、固定資産、その他の資産であります。
 4. その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。
 (1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
 (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,998.26円	2,238.81円
1株当たり当期純利益	222.45円	280.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	222.36円	280.34円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	19,022百万円	23,453百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	19,022百万円	23,453百万円
普通株式の期中平均株式数	85,514,733株	83,629,748株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	34,380株	34,384株
(うち新株予約権)	(34,380株)	(34,384株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	240,898	80.6	253,475	80.2	12,577
現金及び預金	128,469		140,890		12,420
受取手形、売掛金及び契約資産	74,567		72,880		△1,686
電子記録債権	9,327		10,252		924
リース投資資産	2,861		2,889		27
棚卸資産	16,224		16,327		102
その他	9,533		10,377		843
貸倒引当金	△86		△141		△54
固定資産	58,090	19.4	62,597	19.8	4,507
有形固定資産	34,157	11.4	35,287	11.2	1,129
建物及び構築物	11,954		12,274		319
機械装置及び運搬具	7,325		6,783		△542
工具、器具及び備品	3,114		3,526		411
土地	11,290		11,376		85
その他	472		1,326		854
無形固定資産	2,645	0.9	2,561	0.8	△83
のれん	1,516		1,094		△422
その他	1,128		1,467		338
投資その他の資産	21,287	7.1	24,748	7.8	3,461
投資有価証券	13,627		15,882		2,254
その他	7,689		8,899		1,210
貸倒引当金	△30		△33		△3
資産合計	298,988	100.0	316,073	100.0	17,084

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	95,623	32.0	93,645	29.6	△1,977
支払手形及び買掛金	53,071		52,883		△188
電子記録債務	9,846		9,947		100
短期借入金	6,637		7,023		386
未払法人税等	5,695		5,981		286
契約負債	6,581		4,083		△2,497
賞与引当金	2,464		2,774		309
その他	11,326		10,950		△375
固定負債	11,204	3.7	12,535	4.0	1,331
長期借入金	1,673		2,111		438
役員退職慰労引当金	892		874		△17
退職給付に係る負債	1,583		1,513		△69
資産除去債務	4,017		4,079		62
その他	3,037		3,955		917
負債合計	106,827	35.7	106,180	33.6	△646
(純資産の部)					
株主資本	162,283	54.3	181,068	57.3	18,784
資本金	5,008	1.7	5,008	1.6	-
資本剰余金	-	-	1,831	0.6	1,831
利益剰余金	164,244	54.9	181,212	57.3	16,967
自己株式	△6,969	-	△6,984	-	△14
その他の包括利益累計額	4,872	1.6	6,150	1.9	1,277
その他有価証券評価差額金	1,358	0.5	2,040	0.6	682
為替換算調整勘定	3,272	1.1	3,286	1.0	14
退職給付に係る調整累計額	241	0.1	822	0.3	580
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	24,987	8.4	22,656	7.2	△2,331
純資産合計	192,161	64.3	209,892	66.4	17,731
負債・純資産合計	298,988	100.0	316,073	100.0	17,084

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減	前期比
	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		自 2025年4月1日 至 2026年3月31日			
	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
売上高	339,005	100.0	339,031	100.0	25	100.0
売上原価	278,815	82.2	276,397	81.5	△2,417	99.1
売上総利益	60,190	17.8	62,633	18.5	2,443	104.1
販売費及び一般管理費	28,681	8.5	30,245	8.9	1,564	105.5
営業利益	31,508	9.3	32,387	9.6	878	102.8
営業外収益	3,041	0.9	5,050	1.5	2,008	
持分法による投資利益	847		1,767		920	
為替差益	-		538		538	
その他	2,194		2,744		550	
営業外費用	928	0.3	803	0.2	△125	
支払利息	193		172		△20	
その他	735		631		△104	
経常利益	33,621	9.9	36,634	10.8	3,013	109.0
特別利益	306	0.1	358	0.1	51	
特別損失	2,506	0.7	242	0.1	△2,263	
補修費用引当金繰入額	1,125		-		△1,125	
減損損失	1,020		-		△1,020	
その他	361		242		△118	
税金等調整前当期純利益	31,421	9.3	36,750	10.8	5,328	117.0
法人税、住民税及び事業税	9,876	2.9	10,408	3.1	531	
法人税等調整額	△54	-	201	0.1	255	
当期純利益	21,599	6.4	26,140	7.7	4,541	121.0
非支配株主に帰属する当期純利益	2,576	0.8	2,686	0.8	110	104.3
親会社株主に帰属する当期純利益	19,022	5.6	23,453	6.9	4,431	123.3